

第57期事業計画書及び収支予算書

平成26年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 基本方針

平成25年度の我が国の経済活動は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がっている。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していく中で、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されるものの、他方では、新興国経済の先行きやウクライナ情勢、さらには4月からの消費税増税などが経済へ及ぼす影響が懸念される。

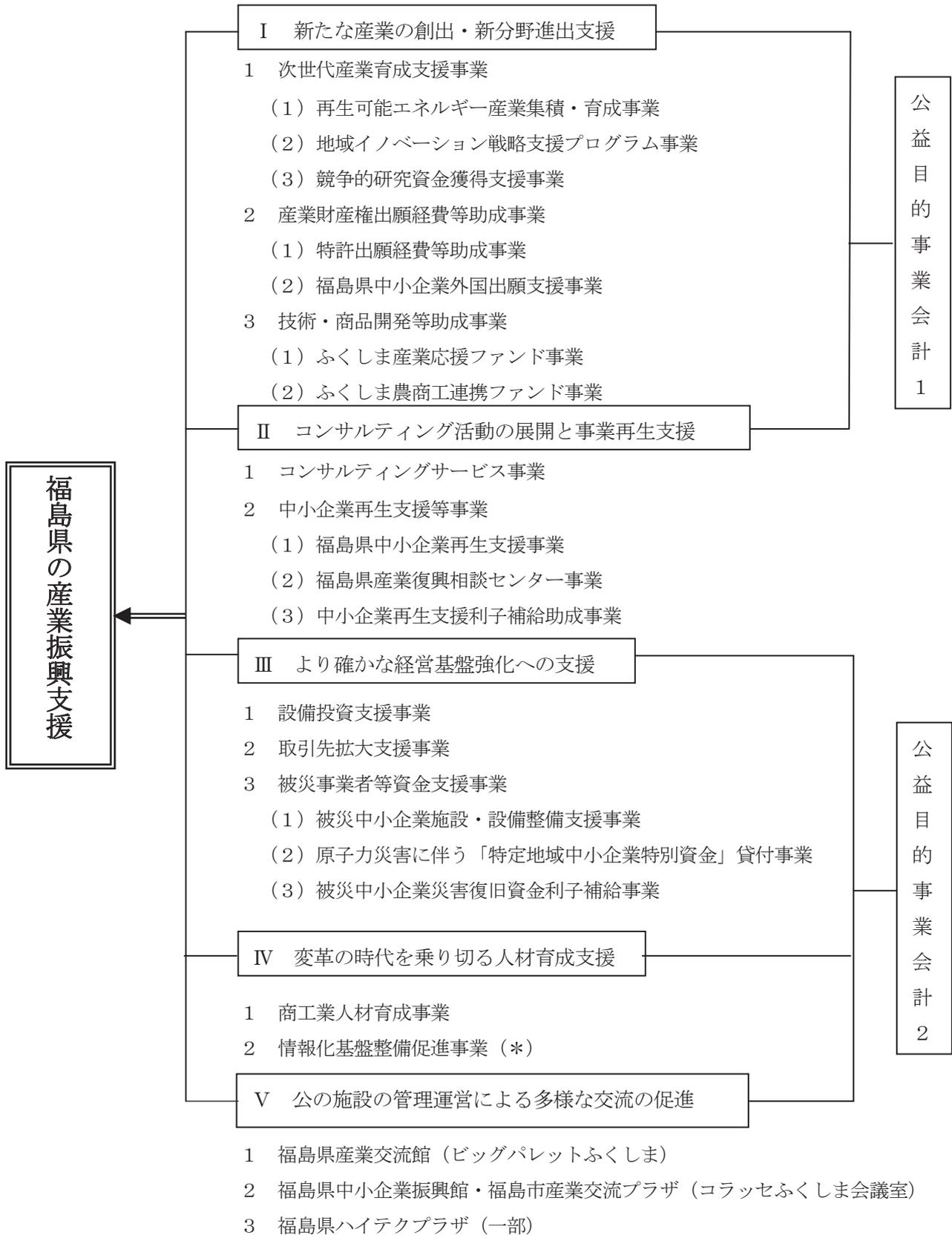
一方、県内経済においては、震災復旧関連投資の持続に加え、住宅投資や個人消費の堅調な推移により緩やかな持ち直しがみられるものの、原子力災害による実害・風評被害は長期化しており、依然として厳しい状況が続いている。

このような状況の中、当センターとしては、既存事業はもとより、被災事業者向けの資金支援や経営改善支援、さらには二重債務問題を始めとする事業再生支援など、引き続き震災からの復興に向けた支援を推進していく。

また、再生可能エネルギー関連産業など、新たな時代を担う産業の集積・育成に向けて、当センターが有する各種支援事業を有効に活用しながら、積極的に進めていく。

なお、各事業の推進にあたっては、「新たな産業の創出・新分野進出支援」、「コンサルティング活動の展開と事業再生支援」、「より確かな経営基盤強化への支援」、「変革の時代を乗り切る人材育成支援」、「公の施設の管理運営による多様な交流の促進」の5つの柱に基づき、「福島県商工業振興基本計画」を踏まえながら、本県産業の振興と地域経済の活性化に向けて取り組んでいくこととする。

第2 事業体系



*IV 2は公益共通事業会計

第3 事業計画

I 新たな産業の創出・新分野進出支援

1 次世代産業育成支援事業

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

[34, 850千円 (うち福島県補助金: 22, 000千円、出展料等: 12, 850千円)]

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業集積・育成のため、展示商談会の開催やコーディネータによる企業発掘等を行う。

- ・「ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2014 (REIF2014)」の開催
- ・再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援

○26年度目標値:「ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2014 (REIF2014)」

来場者数6, 000人*目標値は「平成25年度～平成27年度中期事業計画」に掲げている値 (以下、同じ)

(2) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業 [35, 058千円: 文部科学省補助金]

次世代太陽電池、地中熱利用及び風水力利用などの世界最先端の研究開発等によりイノベーションを創出し、再生可能エネルギー関連産業の集積を図るとともに、これらの技術を取り入れたスマートコミュニティを活用し、防災型エコタウンへの導入を目指す。

また、県内4大学 (福島大学、日本大学工学部、いわき明星大学、会津大学) に当該分野の研究者を招へいし、地域の大学、研究機関と知のネットワークを構築する。

- ・イノベーション推進協議会 (1回) 及びイノベーション研究推進会議 (4回)
- ・その他事業化推進委員会 (4回) の開催

(3) 競争的研究資金獲得支援事業

国等の公募型研究開発事業に事業管理機関として参画するなど、新たな産業の育成や、既存産業の高度化に向けたイノベーション創出を目指す中小企業等の活動を支援する。

○戦略的基盤技術高度化支援事業 (熱処理)

[22, 496千円 (平成26年度分): 東北経済産業局受託金]

[事業期間: 平成24年度～平成26年度]

熱間鍛造と熱処理技術、マイクロ組織の解析技術、シミュレーション技術を融合し、火力・風力発電等用の強度保証された低コストの太径締結部品 (ねじ) を開発する。

- ・研究テーマ: 太径締結部品のマイクロ加工制御技術の確立
- ・参画機関: 東北ネヂ製造株、茨城大学工学部、福島県ハイテクプラザ

○26年度目標値: 相談件数100件 (うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数8件)

2 産業財産権出願経費等助成事業

(1) 特許出願経費等助成事業 [1, 750千円: 福島県補助金]

中小企業等の技術の進歩及び新事業の早期創出を図るため、県内に事業所を有する中小企業等が国内における産業財産権取得をするための経費 (出願料、弁理士手数料等) の一部を助成する。

- ・助成限度額 1企業あたり30万円 (特許出願以外は15万円)
- ・助成率 助成対象経費の2分の1以内

○26年度目標値: 応募件数10件、採択件数8件

(2) 福島県中小企業外国出願支援事業

[9,000千円(うち東北経済産業局補助金:4,500千円、企業等負担金:4,500千円)]

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成する。

- ・助成限度額 1件あたり150万円(1企業あたり上限300万円)
(特許出願以外は60万円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は30万円)

- ・助成率 助成対象経費の2分の1以内

○26年度目標値:応募件数3件、採択件数3件

3 技術・商品開発等助成事業

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

[基金:5,000,000千円 事業費:80,009千円(基金運用益)]

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用した県内中小企業等による新商品・新技術の開発、事業可能性調査及び販路開拓を支援する。

① 製造業集積活用型事業

新製造技術(輸送用機械関連、半導体関連など)、医療福祉機器、情報通信、環境の各分野及びその関連分野を対象に技術や人材面等における誘致企業と地元中小企業との連携など、県内の製造業集積を活用した中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援する。

助成限度額	技術開発等事業	1,000万円
	事業可能性等調査事業	200万円
	販路開拓事業	300万円
助成率	助成対象経費の3分の2以内	

② 地域資源活用型事業

中小企業地域資源活用法に基づく福島県の基本構想に掲げる地域資源を始め、広く県内の地域資源を活用した事業を対象に、ブランド化・販売促進・県内への集客促進など、中小企業等の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援する。

助成限度額	技術開発等事業	500万円
	事業可能性等調査事業	200万円
	販路開拓事業	300万円
助成率	助成対象経費の3分の2以内	

③ 中小企業育成支援事業

上記①、②に掲げる事業に取り組む中小企業等の支援や研究会・協議会等を通じた企業間連携の強化、人材の育成など、中小企業等の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援する。

助成限度額	500万円
助成率	助成対象経費の10分の10以内

○26年度目標値:

- ・製造業集積活用型事業 事業化件数 5件
- ・地域資源活用型事業 事業化件数 3件
- ・中小企業育成支援事業に参加した者からの肯定的評価が80%以上となること。

(2) ふくしま農商工連携ファンド事業

[基金：2,500,000千円 事業費：34,750千円(基金運用益)]

農林漁業者と中小企業等がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓に取り組む事業を支援する。

① 農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査や、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発、試作品の開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援する。

助成限度額	500万円
助成率	助成対象経費の3分の2以内

② 農商工連携支援事業

上記①に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する事業を支援する。

助成限度額	300万円
助成率	助成対象経費の10分の10以内

○26年度の目標値：

- ・農商工連携創出事業 事業化件数 3件
- ・農商工連携支援事業に参加した者からの肯定的評価が80%以上となること。

II コンサルティング活動の展開と事業再生支援

1 コンサルティングサービス事業

(1) 福島県経営支援プラザ等運営事業 [101,825千円：福島県補助金]

常設の相談窓口を設置し、中小企業等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決へのワンストップサービスを提供する。

項目	内容等	計画
①窓口専門スタッフの配置	事業者からの多様な相談に対応する窓口専門スタッフを経営支援プラザ内に設置する。	4名
②窓口相談・現場相談	電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な支援を行う。 ・相談件数	400件
③情報の配信	中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供する。 ・配信回数(毎月1日、15日) ・配信件数	月2回 延べ7,000件
④県内中小企業景気動向調査(DI調査)	県内5業種、800企業に対するアンケート ・調査回数(6月、9月、12月、3月)	年4回

(2) 福島県専門家活用経営支援事業

[8, 0 4 2 千円 (うち福島県補助金 : 7, 7 8 5 千円、企業等負担金 : 2 5 7 千円)]

- ① 創業や経営の向上等を図る中小企業等が抱える様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業等の順調な発展・成長を支援する。

・専門家派遣回数 延べ39回

- ② 原子力災害からの復興を目指す中小企業等、及び取引先金融機関から融資継続のための経営改善計画等の策定を求められている中小企業等に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な課題の解決を図る。

・専門家派遣回数 延べ136回

○26年度目標値：

コンサルティングサービスを受けた者からの肯定的評価が80%以上となること。

- ③ 専門家活用セミナー

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による様々な経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

・回数 5回

○26年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

2 中小企業再生支援等事業

(1) 福島県中小企業再生支援事業

[6 7 9, 0 4 2 千円 (うち東北経済産業局受託金 : 5 1 1, 6 0 9 千円、(独)中小企業基盤整備機構167, 4 3 3 千円) ((2)福島県産業復興相談センター事業を含む)]

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取組みを支援するため、支援業務責任者及び窓口専門家を配置し、経営改善に関する相談に対応するとともに、専門家等による経営改善計画の策定を支援する。

また、再生支援協議会内に経営改善支援センターを設置し、借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関の助けを得て策定する経営改善計画に係る費用を支援する。

・支援内容：1件あたり総額300万円を上限に、その3分の2を支援

(2) 福島県産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、窓口相談から再生計画の策定、さらには福島県産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構への既往債権買取支援にいたるまで、幅広い復興相談を行う。

(3) 中小企業再生支援利子補給助成事業

[1 0 0, 0 5 0 千円 : (独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むに当たり、相談開始日から福島県産業復興機構に対して債権買取りを要請した日又は再生計画を策定若しくは事業計画を作成した日までの期間に係る旧債務の金利負担分を補填し、早期事業再生の実現を支援する。

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資支援事業

中小企業等の創業、経営基盤の強化及び経営の向上を支援するため、設備資金の無利子貸付、低利での設備割賦及びリース事業を実施するとともに、経営診断等の助言も併せて行う。

(1) 設備資金貸付事業

① 制度内容

貸付限度額	40,000千円（貸付対象設備価格の2分の1以内）
貸付期間	7年以内
貸付利率	無利子
貸付の総枠	330,000千円

② 資金調達計画

調達先	調達金額	調達方法	調達条件等
福島県	330,000千円	金銭消費 貸借契約	借入期間 8年 無利息 2年据置半年賦償還
計	330,000千円		

○26年度の目標値：資金貸付事業 330,000千円

(2) 設備貸与事業

① 制度内容

貸付限度額	80,000千円				
貸付期間	7年以内				
損料利率	割 賦 2.50% リース 1.39%~2.99%（貸付期間による）				
貸与の総枠	360,000千円 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td>割 賦 60,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リ ー ス 300,000千円</td> </tr> </table>	{	割 賦 60,000千円		リ ー ス 300,000千円
{	割 賦 60,000千円				
	リ ー ス 300,000千円				

② 資金調達計画

調達先	調達金額	調達方法	調達条件等
福島県	180,000千円	金銭消費 貸借契約	借入期間 8年 無利息 2年据置半年賦償還
自己調達	180,000千円	金融機関等	
計	360,000千円		

(3) 機械貸与事業

① 制度内容

貸付限度額	1億円						
貸付期間	10年以内						
損料利率	1.90%、2.05%、2.20%、2.35%、2.50%の5段階 *被災企業は1.50%						
貸与の総枠	900,000千円 <table style="border: none; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border: none;">┌</td> <td style="border: none;">7年割賦</td> <td style="border: none;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">└</td> <td style="border: none;">10年割賦</td> <td style="border: none;">200,000千円</td> </tr> </table>	┌	7年割賦	700,000千円	└	10年割賦	200,000千円
┌	7年割賦	700,000千円					
└	10年割賦	200,000千円					

② 資金調達計画

調達先	調達金額	調達方法	調達条件等
福島県	900,000千円	金銭消費 貸借契約	借入期間 26.4.1~27.3.31 一括返済 無利息
計	900,000千円		

(4) 経営助言事業

資金貸付・貸与先企業に対し、導入設備の適正・効率的な使用や経営上の問題点などに対する事後相談を実施する。

さらに、当センターのコンサルティングサービス事業を通じて、資金貸付及び貸与先企業の経営改善を支援する。

- ・事後相談 年間30企業

○26年度の目標値：

・設備貸与事業	貸与金額	360,000千円
	新規企業件数	7件
・機械貸与事業	貸与金額	900,000千円
	新規企業件数	7件

2 取引先拡大支援事業

県内・隣接県及び関東東地区等の発注企業開拓を行い、発注情報を収集し、広域商談会等を実施する。また、輸送用機械関連産業や再生可能エネルギー関連産業等の集積を図るためのネットワークを形成し、情報収集、技術力向上及び販路拡大を目的とした支援を行う。

(1) 下請中小企業振興事業

[36,925千円(うち福島県補助金:36,225千円、企業等負担金:700千円)]

項目	内容等	計画
①窓口相談等事業	・顧問弁護士設置	随時
	・苦情紛争処理委員会	随時
②取引情報収集提供事業	・受発注情報収集提供事業(斡旋紹介)	随時
	・発注ニーズ調査 県内・県外企業 2000先	2回
	・下請取引状況調査 県内企業 800先	1回
	・県内主要企業発注動向調査 県内企業 600先	1回

	<ul style="list-style-type: none"> ・県内登録企業動向把握分析調査 県内企業 300 先 ・広域商談会 	4回 2回
③首都圏発注企業情報収集提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏発注企業開拓 ・ビジネスマッチング(特定優良企業首都圏等受発注促進事業) 	随時 1回

(2) 輸送用機械関連産業集積育成事業 [4, 194千円：福島県補助金]

項目	内容等	計画
①輸送用機械関連産業取引拡大支援事業	・輸送用機械関連メーカーとの展示商談会	1回
②輸送用機械関連産業協議会事業	・総会及びセミナー等の開催	1回
③とうほく自動車産業集積連携事業	・東北6県による自動車メーカーとの展示商談会	2回

(3) ものづくり中小企業取引拡大支援事業 [4, 300千円：福島県補助金]

項目	内容等	計画
①ふくしま復興展示商談会事業	・再生可能エネルギー等関連メーカーとの展示商談会	1回
②ふくしま復興交流事業	・県内中小企業と産業集積等で実績のある他地域の中 小企業を結びつけるための事業を開催	1回

○26年度の目標値：斡旋件数1,300件、斡旋成立件数78件

(4) 上海拠点運営事業 [41, 954千円：福島県受託金]

福島県から中国への企業進出の仲立ち支援、中国人観光客の誘致や県産品等のアジアへの販路拡大、さらには国際定期路線利用促進等の事業を行う。

(5) ふくしま産業復興企業立地補助金事業管理業務 [30, 909千円：福島県受託金]

「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る交付申請書や完了報告書及びそれらに添付される経理書類、固定資産管理台帳、財務諸表等に関する確認等の管理業務を行う。

3 被災事業者等資金支援事業

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

[16, 264, 000千円：福島県借入金

(うち、貸付原資9,000,000千円、事務費充当基金7,264,000千円)

事業費119,905千円(事務費充当基金の運用益)]

東日本大震災により被害を受けた中小企業等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。

貸付限度額	認定を受けた復興事業計画に記載の額
貸付期間	20年以内(うち据置5年以内)
損料利率	無利子

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[70, 430, 000千円：福島県借入金

(うち貸付原資39,330,000千円、事務費充当基金31,100,000千円)

事業費387,614千円(事務費充当基金の運用益)]

① 移転資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされる中小企業等に対し、県内移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金の貸付を行う。

② 継続再開資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。（平成25年12月2日から制度拡充。）

①及び②の制度内容

貸付限度額	30,000千円以内
貸付期間	20年以内（うち据置期間5年以内）
損料利率	無利子

(3) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[54,640千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業等や、「警戒区域」等として公示されたことがある区域内の中小企業等を対象として、支払う利子に係る補填を行う。

- ・対象期間 融資後3年間
- ・対象貸付額 上限100,000千円（国民生活事業は30,000千円）

IV 変革の時代を乗り切る人材育成支援

1 商工業人材育成事業

(1) ふくしま企業カレッジ

[11,443千円（うち受講料：7,004千円、ふくしま産業応援ファンド助成金：3,718千円、自己財源：721千円）]

県内中小企業の経営革新やビジネスプラン作成等のスキルアップのため、産業人材育成を支援する。

① ビジネスプラン作成セミナー

企業活動の指針となるビジネスプラン作成のための研修を実施する。

名称	日程	募集人数	開催場所
ビジネスプラン作成セミナー	10日間	10名	福島市

② 経営管理セミナー

企業活動に必要な人材資質養成研修を実施する。

- ・5テーマ（希望するテーマ別に受講）

テーマ	日程	募集人数	開催場所
組織活性化	2日間	16名	福島市 郡山市
経営計画	2日間	16名	
営業力強化	2日間	16名	
人事・給与制度	2日間	16名	
キャッシュフロー経営	2日間	16名	

③ 応援ファンド成果発表

ふくしま産業応援ファンド事業に採択された企業を対象に、事業化商品等の発表の場として、展示会への出展等を行う。

④ 製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の「養成研修」を実施する。

コース	テーマ	回数	募集人数	開催場所
電子計測	電子計測の基礎、オシロスコープなど	5回	118名	郡山市 ほか
材料・加工・評価	塗装技術の基本、断面観察など	11回	330名	
一般研修	ISO9000、ISO14001 など	17回	484名	
機械加工等	最新技術セミナーなど	2回	100名	

⑤ 企業経営者・技術者向け講演会

県内企業経営者及び技術者等を対象として有識者による講演会を開催する。

○26年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(2) 経営実践セミナー [385千円 (うち受講料：300千円、自己財源：85千円)]

製造業の中小企業等を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催する。

テーマ	募集人数	開催場所
製造業新入社員向けセミナー	24名	福島市
5Sの基礎に係るセミナー	40名	福島市
現場改善を実践するモデル工場の見学会	20名	(場所未定)

○26年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(3) ICT活用セミナー [190千円：自己財源]

中小企業等を対象にICTを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催する。

テーマ	募集人数	開催場所
ICT活用に関するセミナー	40名	福島市

○26年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(4) 専門家活用セミナー (再掲)

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による様々な経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

・回数 5回

○26年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(5) 講演会の開催 [800千円：自己財源]

- ・企業経営者・技術者向け講演会 (再掲) 年1回
- ・一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」 年2回
- ・福島県電子機械工業会「産学官交流のつどい」の共催 年1回

2 情報化基盤整備促進事業 [1, 800千円：自己財源]

(1) 情報の配信（再掲）

中小企業等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供する。

(2) 各種情報化関連セミナーの開催

・ICT活用セミナー（再掲）

中小企業等を対象に、ICTを活用した経営革新に関するセミナーを開催する。

○26年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(3) 情報化に関する研修会・講演会への派遣

情報化に関する各種研修会・講演会に職員を派遣し、中小企業等への情報化支援のためのノウハウを蓄積する。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）

福島県産業交流館の指定管理者として、各種催し等に対し、施設の提供を行うとともに、施設等の適正な管理と利用料の徴収に関する事務を行う。

また、広報宣伝活動や全国規模の大会及び学会等、産業交流館の設置目的である「産業の振興・地域の活性化」に寄与する催事を積極的に誘致するなど、施設の利用促進と新たなイベントの創出に努め、稼働率の向上につなげる。

○26年度の目標値：施設稼働率

・多目的展示ホール	50.8%
・コンベンションホール	72.9%
・全国、東北規模の大会及び学会開催件数	6件

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま）

福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザの指定管理者として、各種催し等に対し施設の提供を行うとともに、施設の適正な管理と使用料の徴収に関する業務を実施する。

また、賑わいスペース（アトリウム等）を活用し、県民参加による賑わいを創出する。

○26年度の目標値：施設稼働率

・福島県中小企業振興館	66.0%
・福島市産業交流プラザ	70.5%

3 福島県ハイテクプラザ（一部）

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として、施設・設備等の提供と試験及び分析に関する業務を行うとともに、適正な管理と使用料の徴収に関する事務を行う。

平成26年度(第57期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	22,651	20,972	1,679
基本財産受取利息	22,651	20,972	1,679
特定資産運用益	626,481	269,498	356,983
特定資産受取利息	626,481	269,498	356,983
事業収益	862,568	990,905	△ 128,337
割賦販売収益	324,218	432,239	△ 108,021
原資割賦販売収益	19,005	27,104	△ 8,099
リース料	58,643	83,802	△ 25,159
再リース料	6,000	9,600	△ 3,600
リース設備売却益	1,000	1,000	0
施設管理料	453,355	436,710	16,645
違約金	100	100	0
損害保険手数料	247	350	△ 103
受取補助金等	1,030,252	1,095,087	△ 64,835
県補助金	216,293	220,360	△ 4,067
その他補助金	39,558	37,281	2,277
県受託金	72,863	129,294	△ 56,431
その他受託金	701,538	708,152	△ 6,614
受取負担金	25,611	19,318	6,293
負担金受入	25,611	19,318	6,293
受取助成金	158,408	68,449	89,959
受取助成金	158,408	68,449	89,959
雑収益	42,723	38,207	4,516
受取利息	139	152	△ 13
有価証券運用益	799	899	△ 100
雑収益	41,785	37,156	4,629
経常収益合計	2,768,694	2,502,436	266,258
(2) 経常費用			
事業費	2,740,018	2,459,628	280,390
割賦販売原価	305,577	407,624	△ 102,047
原資割賦販売原価	17,893	25,680	△ 7,787
リース原価	44,720	70,096	△ 25,376
役員報酬	8,500	8,500	0
給料手当	149,912	143,012	6,900
退職給付費用	6,269	14,091	△ 7,822
福利厚生費	71,167	74,370	△ 3,203
賃金	16,740	16,927	△ 187
謝金	137,898	82,925	54,973
報酬	283,644	297,427	△ 13,783
旅費	32,255	26,883	5,372
保険料	804	886	△ 82
公租公課	88,546	87,240	1,306
渉外費	164	352	△ 188
事務費	200,601	179,378	21,223
備品費	1,389	13,030	△ 11,641
貸借料	89,732	92,056	△ 2,324
減価償却費	5	5	0
助成金	276,693	173,379	103,314
委託料	419,402	461,882	△ 42,480

平成26年度(第57期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
負担金	123,601	161,509	△ 37,908
支払利息	3,439	7,012	△ 3,573
雑費	58	10	48
貸倒引当金繰入	461,009	115,354	345,655
管理費	41,106	42,808	△ 1,702
役員報酬	9,550	9,550	0
給与手当	13,674	13,403	271
退職給付費用	748	1,633	△ 885
福利厚生費	3,521	3,810	△ 289
謝金	105	105	0
旅費	718	638	80
公租公課	20	50	△ 30
渉外費	300	300	0
事務費	857	1,012	△ 155
賃借料	3,913	4,386	△ 473
委託料	7,461	7,485	△ 24
負担金	239	366	△ 127
雑費	0	70	△ 70
経常費用合計	2,781,124	2,502,436	278,688
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,430	0	△ 12,430
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,430	0	△ 12,430
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計からの繰入額	6,486	3,767	2,719
他会計への繰出額	6,486	3,767	2,719
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,430	0	△ 12,430
当期一般正味財産増減額	△ 12,430	0	△ 12,430
一般正味財産期首残高	165,007	△ 42,236	207,243
一般正味財産期末残高	152,577	△ 42,236	194,813
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	5,928	5,928	0
基本財産運用益(指定)	16,511	16,511	0
一般正味財産への振替額	26,974	19,370	7,604
当期指定正味財産増加額	△ 4,535	3,069	△ 7,604
指定正味財産期首残高	1,770,849	1,752,029	18,820
指定正味財産期末残高	1,766,314	1,755,098	11,216
III 正味財産期末残高	1,918,891	1,712,862	206,029

平成26年度(第57期)正味財産当初予算内訳書

(単位:千円)

勘定科目	公益目的事業会計				収益事業会計			収益事業会計		法人会計	合計
	経営革新等支援 事業(公益1)	経営革基盤強化 支援事業(公益2)	公益共通 事業会計	小計	自販機管理 業務(収益1)	損害保険代理 業務(収益2)	その他公益推進 事業(収益3)	小計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	14,516	14,516	0	0	0	0	8,135	22,651	
基本財産受取利息	0	0	14,516	14,516	0	0	0	0	8,135	22,651	
特定資産運用益	114,759	511,722	0	626,481	0	0	0	0	0	626,481	
特定資産受取利息	114,759	511,722	0	626,481	0	0	0	0	0	626,481	
事業収益	0	855,552	0	855,552	5,451	247	1,318	7,016	0	862,568	
割賦販売収益	0	324,218	0	324,218	0	0	0	0	0	324,218	
原資割賦販売収益	0	19,005	0	19,005	0	0	0	0	0	19,005	
リース料	0	58,643	0	58,643	0	0	0	0	0	58,643	
再リース料	0	6,000	0	6,000	0	0	0	0	0	6,000	
リース設備売却益	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000	
施設管理料	0	446,586	0	446,586	5,451	0	1,318	6,769	0	453,355	
違約金	0	100	0	100	0	0	0	0	0	100	
損害保険手数料	0	0	0	0	0	247	0	247	0	247	
受取補助金等	869,756	127,993	0	997,749	0	0	0	0	32,503	1,030,252	
県補助金	128,660	55,130	0	183,790	0	0	0	0	32,503	216,293	
その他補助金	39,558	0	0	39,558	0	0	0	0	0	39,558	
県受託金	0	72,863	0	72,863	0	0	0	0	0	72,863	
その他受託金	701,538	0	0	701,538	0	0	0	0	0	701,538	
受取負担金	17,607	7,704	300	25,611	0	0	0	0	0	25,611	
負担金受入	17,607	7,704	300	25,611	0	0	0	0	0	25,611	
受取助成金	100,050	58,358	0	158,408	0	0	0	0	0	158,408	
受取助成金	100,050	58,358	0	158,408	0	0	0	0	0	158,408	
雑収益	0	878	0	878	0	1	41,376	41,377	468	42,723	
受取利息	0	138	0	138	0	1	0	1	0	139	
有価証券運用益	0	331	0	331	0	0	0	0	468	799	
雑収益	0	409	0	409	0	0	41,376	41,376	0	41,785	
経常収益合計	1,102,172	1,562,207	14,816	2,679,195	5,451	248	42,694	48,393	41,106	2,768,694	
(2) 経常費用											
事業費	1,119,147	1,566,928	12,036	2,698,111	1,347	24	40,536	41,907	0	2,740,018	
割賦販売原価	0	305,577	0	305,577	0	0	0	0	0	305,577	
原資割賦販売原価	0	17,893	0	17,893	0	0	0	0	0	17,893	
リース原価	0	44,720	0	44,720	0	0	0	0	0	44,720	
役員報酬	3,183	5,317	0	8,500	0	0	0	0	0	8,500	
給与手当	65,648	84,264	0	149,912	0	0	0	0	0	149,912	
退職給付費用	2,042	4,227	0	6,269	0	0	0	0	0	6,269	
福利厚生費	37,783	32,952	432	71,167	0	0	0	0	0	71,167	
賃金	11,080	3,722	1,938	16,740	0	0	0	0	0	16,740	
謝金	131,320	6,416	162	137,898	0	0	0	0	0	137,898	
報酬	179,674	103,970	0	283,644	0	0	0	0	0	283,644	
旅費	19,459	12,109	687	32,255	0	0	0	0	0	32,255	
保険料	0	804	0	804	0	0	0	0	0	804	
公租公課	26,878	20,786	6	47,670	437	12	40,427	40,876	0	88,546	
渉外費	44	110	10	164	0	0	0	0	0	164	
事務費	31,402	166,712	1,840	199,954	550	12	85	647	0	200,601	
備品費	0	1,389	0	1,389	0	0	0	0	0	1,389	
賃借料	44,914	42,057	2,377	89,348	360	0	24	384	0	89,732	
減価償却費	0	5	0	5	0	0	0	0	0	5	
助成金	215,693	61,000	0	276,693	0	0	0	0	0	276,693	
委託料	230,144	186,084	3,174	419,402	0	0	0	0	0	419,402	
負担金	117,376	4,815	1,410	123,601	0	0	0	0	0	123,601	
支払利息	2,449	990	0	3,439	0	0	0	0	0	3,439	
雑費	58	0	0	58	0	0	0	0	0	58	
貸倒引当金繰入	0	461,009	0	461,009	0	0	0	0	0	461,009	
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	41,106	41,106	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	9,550	9,550	
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0	13,674	13,674	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	748	748	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,521	3,521	
謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	105	105	
旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	718	718	
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	0	20	20	
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	300	300	
事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	857	857	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	3,913	3,913	
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	7,461	7,461	
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	239	239	
経常費用合計	1,119,147	1,566,928	12,036	2,698,111	1,347	24	40,536	41,907	41,106	2,781,124	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,975	△ 4,721	2,780	△ 18,916	4,104	224	2,158	6,486	0	△ 12,430	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 16,975	△ 4,721	2,780	△ 18,916	4,104	224	2,158	6,486	0	△ 12,430	
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用											
経常外費用合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替額	0	4,000	2,486	6,486	△ 4,104	△ 224	△ 2,158	△ 6,486	0	0	
他会計からの繰入額	0	4,000	2,486	6,486	0	0	0	0	0	6,486	
他会計への繰出額	0	0	0	0	4,104	224	2,158	6,486	0	6,486	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 16,975	△ 721	5,266	△ 12,430	0	0	0	0	0	△ 12,430	
当期一般正味財産増減額	△ 16,975	△ 721	5,266	△ 12,430	0	0	0	0	0	△ 12,430	
一般正味財産期首残高	637,229	△ 1,167,758	58,761	△ 471,768	11,373	1,327	6,294	18,994	617,781	165,007	
一般正味財産期末残高	620,254	△ 1,168,479	64,027	△ 484,198	11,373	1,327	6,294	18,994	617,781	152,577	
II 指定正味財産増減の部											
特定資産運用益(指定)	5,928	0	9,200	15,128	0	0	0	0	7,311	22,439	
特定資産運用益(指定)	5,928	0	0	5,928	0	0	0	0	0	5,928	
基本財産運用益(指定)	0	0	9,200	9,200	0	0	0	0	7,311	16,511	
一般正味財産への振替額	11,856	0	14,516	26,372	0	0	0	0	602	26,974	
一般正味財産への振替額	11,856	0	14,516	26,372	0	0	0	0	602	26,974	
当期指定正味財産増減額	△ 5,928	0	△ 5,316	△ 11,244	0	0	0	0	6,709	△ 4,535	
指定正味財産期首残高	505,928	0	805,316	1,311,244	0	0	0	0	459,605	1,770,849	
指定正味財産期末残高	500,000	0	800,000	1,300,000	0	0	0	0	466,314	1,766,314	
III 正味財産期末残高	1,120,254	△ 1,168,479	864,027	815,802	11,373	1,327	6,294	18,994	1,084,095	1,918,891	